

平成19年3月期（第90期）第1四半期
決算説明資料

- ・ 要約損益計算書（連結） P. 1
- ・ 要約貸借対照表（連結） P. 2
- ・ 単体受注高推移 P. 3

平成18年8月24日

株式会社 長谷工コーポレーション

本資料で記述されている業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

要約損益計算書（連結）

（単位：億円）

	2007/3期 第1四半期	2007/3期 通期予想
売上高	1,450	6,600
完成工事高	943	4,750
設計監理売上高	15	100
賃貸管理収入	131	550
不動産売上高	352	1,160
その他事業収入	10	40
売上総利益	165	813
完成工事総利益	112	576
（完成工事総利益率）	(11.9%)	(12.1%)
設計監理売上総利益	10	63
賃貸管理総利益	17	74
不動産売上総利益	25	95
その他事業総利益	2	5
販売費及び一般管理費	55	230
営業利益	110	583
（営業利益率）	(7.6%)	(8.8%)
金融収支	△ 3	△ 20
その他	1	△ 3
経常利益	108	560
（経常利益率）	(7.5%)	(8.5%)
四半期(当期)純利益	33	405

〈参考〉要約損益計算書（単体）

（単位：億円）

	2007/3期 第1四半期	2007/3期 通期予想
売上高	1,184	5,200
完成工事高	850	4,100
業務受託売上高	28	170
設計監理売上高	15	100
貸室営業収入	6	25
不動産売上高	285	805
売上総利益	122	610
完成工事総利益	80	410
業務受託売上総利益	21	120
（工事/業務受託粗利率）	(11.5%)	(12.4%)
設計監理売上総利益	10	63
貸室営業総利益	2	4
不動産売上総利益	10	13
販売費及び一般管理費	35	150
営業利益	87	460
（営業利益率）	(7.4%)	(8.8%)
金融収支	19	5
その他	1	△ 5
経常利益	107	460
（経常利益率）	(9.0%)	(8.8%)
四半期(当期)純利益	35	335

特別損益について

ビル管理事業の営業権譲渡益等の7億円の特別利益とホテルシェレナ工事代金請求訴訟における訴訟損失引当金繰入額77億円等の特別損失78億円を計上しております。

要約貸借対照表（連結）

（単位：億円）

	2006/3末	2006/6末	前期比
流動資産	3,525	3,668	+ 142
現金預金	776	828	+ 53
受取手形・完成工事未収入金等	832	821	△ 11
未成工事支出金等	235	256	+ 21
営業用不動産(注)	1,446	1,426	△ 20
短期貸付金	148	134	△ 15
繰延税金資産	106	101	△ 5
その他	93	212	+ 119
貸倒引当金	△ 110	△ 109	+ 1
固定資産	1,474	1,461	△ 12
有形固定資産+借地権	883	866	△ 17
投資有価証券	64	62	△ 2
長期貸付金	44	44	+ 0
長期繰延税金資産	406	411	+ 5
その他	125	126	+ 1
貸倒引当金	△ 48	△ 48	+ 0
資産合計	4,999	5,129	+ 130
流動負債	2,684	2,714	+ 30
支払手形・工事未払金等	1,554	1,507	△ 47
短期借入金	115	17	△ 98
1年以内返済予定の長期借入金	278	283	+ 5
未成工事受入金	371	364	△ 7
その他	366	542	+ 176
固定負債	1,223	1,292	+ 70
長期借入金	1,117	1,112	△ 5
その他	106	180	+ 75
負債合計	3,907	4,006	+ 99
少数株主持分	0	-	-
株主資本	-	1,142	-
資本金	-	500	-
資本剰余金	-	128	-
利益剰余金	-	515	-
自己株式	-	△ 1	-
評価・換算差額等	-	△ 19	-
その他有価証券評価差額金	-	1	-
為替換算調整勘定	-	△ 20	-
少数株主持分	-	0	-
純資産合計	-	1,123	-
負債純資産合計	-	5,129	-
資本金	500	-	-
資本剰余金	128	-	-
利益剰余金	482	-	-
為替換算調整勘定	△ 20	-	-
その他	1	-	-
資本合計	1,092	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	4,999	-	-

注：販売用不動産+不動産事業支出金+開発用不動産等

保有不動産残高比較 (単位：億円)

	2006/3末 実績	2006/6末 実績	前期比
営業用不動産	1,446	1,426	△ 20
販売用不動産	177	149	△ 28
不動産事業支出金	683	697	+ 14
開発用不動産等	586	580	△ 7
固定資産(注)	883	866	△ 17
合計	2,329	2,292	△ 37

注：有形固定資産+借地権

有利子負債残高比較 (単位：億円)

	2006/3末 実績	2006/6末 実績	前期比
長短借入金	1,510	1,412	△ 98

今後の優先株式の処理について

【買受消却・償還】

第2回A種優先株式：取得価額120億円（発行価額27億円）
第4回A種優先株式：取得価額182億円（発行価額130億円）

*上記、一部優先株式については、2006年8月24日に消却を行っております。

【A種優先株式の普通株式への転換対策】

第1回A種優先株式は、2006年10月1日より普通株式への転換が可能となります。
普通株式への転換⇒需給悪化による株価下落を最小限にとどめる為、優先株主への
転換後普通株式保有継続依頼と大口引受け先開拓に向けたIR活動を実施してまい
ります。

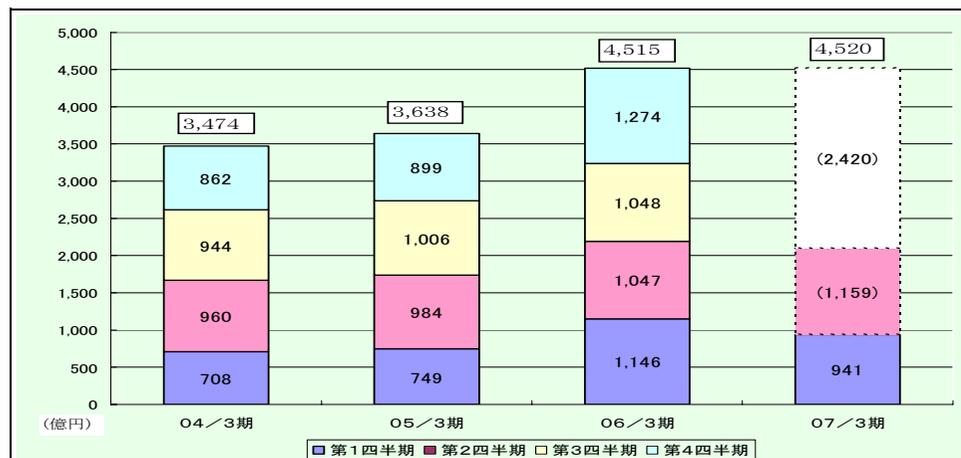
単体受注高推移

受注高推移

(単位：億円)

	2006/3期 第1 四半期	2007/3期 第1 四半期	前年 同期比	2007/3期	
				中間期 予想	通期 予想
受注高	1,146	941	△ 205	2,100	4,520
建設事業	1,122	913	△ 209	2,055	4,420
民間分譲マンション	1,040	776	△ 264	1,895	4,050
一般工事	42	67	+ 26	80	160
土木工事	3	25	+ 23	20	40
業務受託	38	45	+ 7	60	170
設計監理事業	24	28	+ 4	45	100

四半期受注高 推移



規模別受注高 (民間分譲マンション)

(単位：億円、%)

	2006/3期		2007/3期		前年 同期比
	第1 四半期	構成比	第1 四半期	構成比	
～200戸未満	474	46.4%	198	26.0%	△ 276
200戸以上～400戸未満	84	8.2%	162	21.2%	+ 78
400戸以上～	464	45.4%	403	52.8%	△ 61
計	1,023	100.0%	763	100.0%	△ 260

* 民間分譲マンションに付随する工事を除く。

地区別受注高

(単位：億円、%)

	2006/3期		2007/3期		前期比
	第1 四半期	構成比	第1 四半期	構成比	
首都圏	794	69.3%	776	82.4%	△ 18
近畿圏	352	30.7%	166	17.6%	△ 187
計	1,146	100.0%	941	100.0%	△ 205

* 近畿圏には東海地域を含む。

主な受注の概要

物件名称	事業主	所在地	戸数
南千住計画	藤和不動産(株)他	東京都荒川区	635戸
新川崎南計画	名鉄不動産(株)他	川崎市幸区	411戸
千葉ニュータウン中央計画	藤和不動産(株)他	千葉県印西市	401戸
宝塚弥生計画	東レ建設(株)他	兵庫県宝塚市	302戸